

---

# 諸塚村DX推進計画

---

～村民全員が主役 デジタルで持続可能な森づくり～



令和8年（2026年）3月

諸塚村

# 内容

第1章 総説.....	1
1. DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは.....	1
2. 背景と趣旨 「私たちの仕事を、もっと誇り高く、もっと自由に」 .....	1
3. 計画の位置付け.....	1
4. 計画期間.....	2
第2章 DX推進の方針.....	3
1. 基本方針.....	3
2. 諸塚村DX推進計画の推進体制.....	4
第3章 DX推進の施策.....	6
1. 村民に寄り添うデジタル化の推進（行政手続・福祉・交通） .....	6
2. 様々な人が関わるデジタル化の推進（商工観光・農林業） .....	8
3. 誰もが学べるデジタル化の推進（教育・文化・歴史） .....	10
4. 村を支えるデジタル化の推進（防災・情報発信・行政事務） .....	12
5. デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し .....	17
6. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保.....	17
参考 用語の説明.....	18

## 第1章 総説

### 1. DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

DXとは、「Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）」の略称であり、デジタル技術の社会への浸透を通じて、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革することを指します。これは、従来の「情報化」や「電子化」とは異なり、単に紙ベースのアナログ情報をデジタル化するだけでなく、既存のサービスや業務フローを根本的に見直し、従来の固定概念に捉われずに新たな価値を創造し、あるべき姿へと変革を行うものです。

自治体におけるDXは、デジタル技術や自治体が保有するデータを活用し、行政サービスや業務の手順を改善することで、住民の利便性向上を目指す取り組みです。

### 2. 背景と趣旨 「私たちの仕事を、もっと誇り高く、もっと自由に」

国は、新型コロナウイルス対応で明らかになった課題、例えば地域・組織間でデータが十分に活用できないといったデジタル化の遅れに対し、迅速な対処を求めています。この認識に基づき、2020年（令和2年）12月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」では、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を目指すべきデジタル社会のビジョンとして示されました。

同時に総務省は「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、自治体が重点的に取り組むべき事項や国の支援策を具体化しました。この計画では、自治体のDX推進において、「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる」とともに、「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上に繋げていく」ことが求められています。

デジタル化は、決して「機械に仕事を奪われること」でも「慣れない操作を強いるもの」でもありません。それは、私たちが「人間にしかできない、心温まる住民支援」に集中するための、最強のパートナーを得ることです。これまで私たちを縛っていた事務作業から解放され、空いた時間で住民の皆さんの「生きがい」に寄り添い、共に森の未来を語り合う。DXは、諸塚村職員としての誇りと情熱を最大限に引き出すための挑戦です。

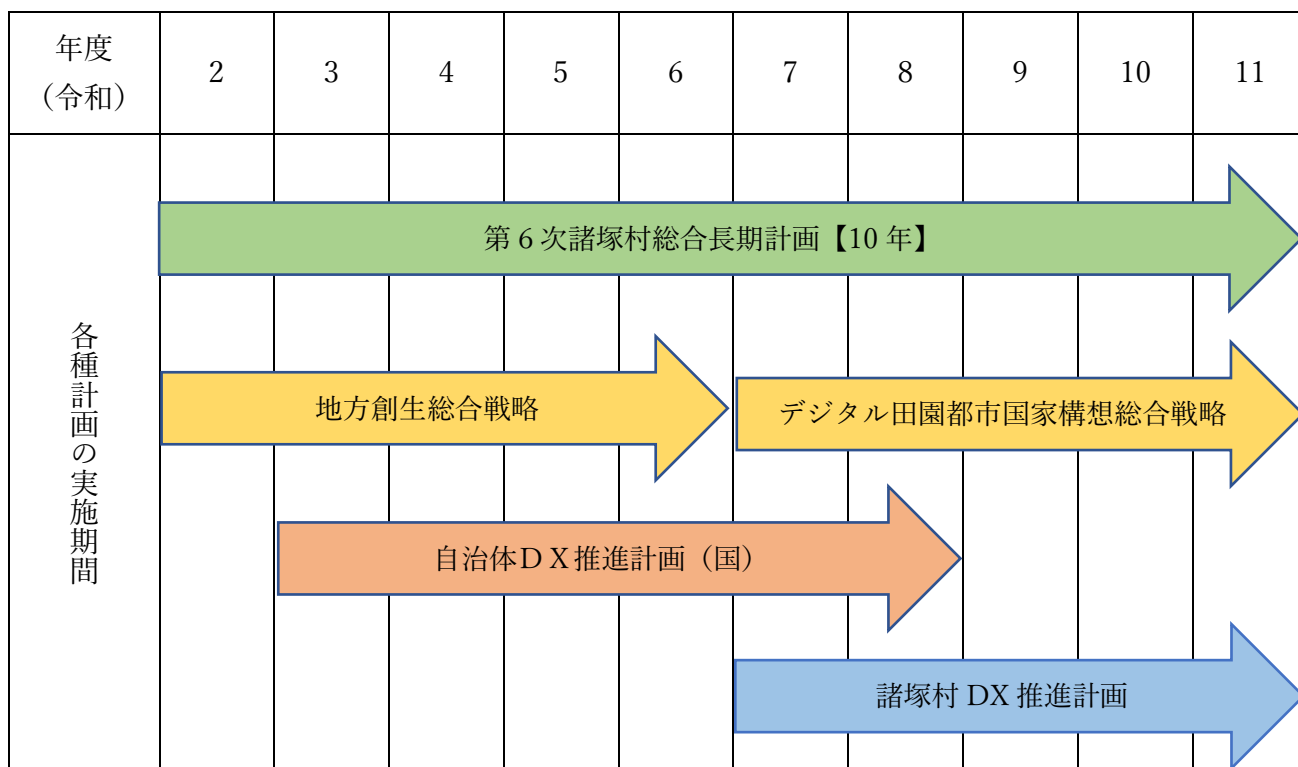
### 3. 計画の位置付け

本計画は、第6次諸塚村総合長期計画（後期基本計画）および第3期諸塚村まち・ひと・しごと創生総合戦略の下位計画として位置付けられます。これにより、総合計画で掲げる「森林業×未来×人×心 絆の価値創生の森・諸塚」という基本理念の実現に貢献するため、デジタル化の方向性を示す計画となります。

また、本計画は、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「デジタル・ガバメント実行計画」、総務省の「自治体 DX 推進計画」、および「自治体 DX 推進手順書」を勘案しており、国・県の施策とも整合性が図られています。

#### 4. 計画期間

本計画の期間は、諸塚村総合戦略の期間にあわせ、令和 7 年度（2025 年度）から令和 11 年度（2029 年度）までの 5 年間とします。ただし、社会情勢の変化や国が策定する関連計画、並びに本村の総合計画の進捗状況等を踏まえ、適宜見直しを実施します。



## 第2章 DX推進の方針

### 1. 基本方針

諸塚村の基本理念である「森林業×未来×人×心 絆の価値創生の森・諸塚」の実現のため、諸塚村総合戦略で掲げる3つの基本方針に基づき、DXを推進します。

#### 集落と村全体を支える多様な人材の育成とその活躍を推進する

- 人口減少社会においても持続可能な行政サービスを提供できるよう、職員のデジタルリテラシー向上、DX推進リーダーの育成、及び高度専門人材の確保・育成を計画的に進めます。
- 村民一人ひとりがデジタル技術を身近に感じ、活用できるよう、デジタルスキルの習得を支援し、誰もが取り残されないデジタル共生社会を目指します。
- AIやRPAという「デジタルな同僚」に定型業務を任せることで、私たちはより高度な企画立案や、住民の皆さんの深い悩みに向き合うクリエイティブな時間を手にします

#### 新しい時代の流れを地域の力に変える

- Society 5.0やデジタル田園都市国家構想の実現に向けた最新のデジタル技術を積極的に導入・活用し、住民の利便性向上と行政運営の効率化を図ります。
- データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進し、EBPM（Evidence-Based Policy Making）等による行政の効率化・高度化を進めます。また、オープンデータ化を推進し、民間との連携により新たな価値創造を促進します。
- 行政手続のオンライン化や基幹業務システムの標準化・共通化といった国の重点取組事項に確実に対応します。
- テレワークや最新のデジタルツールを使いこなし、時間や場所の制約を超えて、日本で一番ワクワク働く公務員を目指します。この活気ある組織文化が、次世代の若者をも惹きつける磁石となります。

#### 安定的な行財政運営

- デジタル技術の活用により、業務の効率化・自動化を進め、行政コストの削減を図ります。
- 業務プロセスを抜本的に見直すBPR（Business Process Reengineering）の取組を徹底し、デジタル化による効果を最大化します。
- 効率化で生まれた人的資源を、政策の企画立案や住民へのきめ細やかな相談対応など、より付加価値の高い業務にシフトさせることで、持続可能で質の高い行政サービスを提供します。
- 情報セキュリティ対策を徹底し、住民が安心して行政サービスを利用できる環境を確保します。
- 客観的なデータ（EBPM）という「確信」を持って施策を打ち出し、住民との「絆」という「体温」でそれを実行する。科学と真心が融合した新しい行政を、私たちが先駆けて実現します

## 2. 諸塚村DX推進計画の推進体制

諸塚村におけるDXの推進にあたっては、首長による強いコミットメントとリーダーシップが不可欠であり、DXの司令塔としての役割を果たす部門を設置し、全庁的・横断的な推進体制を構築することが求められます。

諸塚村では、本計画を実効性のあるものとするため、以下の推進体制を構築し、DXを計画的かつ効率的に推進することで、村民サービスの向上を図ります。

### (1) 諸塚村DX推進・情報発信本部

本村におけるデジタル化及び情報発信事業に関する施策の基本的な方針及び重要施策を審議するため、本部長を村長とする「諸塚村DX推進・情報発信本部」を設置します。

DX推進本部では、地域DX・情報発信室を中心とし、全庁的なDX推進体制を整備します。

各課が同じ方向を向いてデジタル化を推進する体制を構築し、具体的な取組に先んじて速やかに体制整備に着手します。

そして、庁内マネジメントの中核となりうるCIO（Chief Information Officer）または、CIOを補佐する体制として、CIO補佐官等の任用を進めることも検討し、外部人材の積極的な活用を視野に入れます。さらにAIの利活用とリスク管理を担うCAIO（Chief AI Officer）の設置、またはCIOによる兼務を検討します。

自前での人材確保が困難な小規模自治体の特性を鑑み、国の各種制度の活用や宮崎県との連携により、上記の人材の確保を選択肢として検討します。

### (2) 地域DX・情報発信室

令和6年度に、企画創生課内に「地域DX・情報発信室」を設置し、DX推進担当部門として、企画立案、部門間の総合調整、全体方針や個々のDXの取組の進捗管理等を担う司令塔的な役割を果たすことが期待されます。本村のように大規模でない自治体では、総務部局や企画部局等において課・係単位で設置され、職員数が少ないことが想定されるため、業務負担の集中を避けるため、各職員の業務負担を適切なものとし、組織的にDX推進リーダーを育成する観点から、人材育成・人事担当部門とDX推進担当部門との緊密な連携の下で、DX推進リーダーを担う職員を育成・確保・選抜し、適切に人事異動を行うなどキャリア形成に留意する必要があります。

また、PMO（Project Management Office）の役割を担い、困難な場合には外部人材の活用や民間委託も選択肢として検討します。

### (3) 企画創生課 情報政策担当部門

庁内の情報資産や予算を一元的に把握し、重複投資の排除やシステム全体最適化に貢献します。

(4) 総務政策課 行政改革・法令・財政担当部門

DX 推進の必要性を認識し、地域DX・情報発信室及び、情報政策担当部門と連携しつつ、自らDXを推進する役割を担います。特に、デジタル技術に必要な予算確保のため、財政担当部門との緊密な連携が重要となります。

(5) 総務政策課 人材育成・人事担当部門

「諸塚村人材育成基本方針（令和6年4月改定）」を踏まえ、職員のデジタルスキル把握、外部人材の確保・任用形態の検討、既存職員の育成目標設定、研修計画の整理など、DX推進担当部門との緊密な連携のもと、全庁的にデジタル人材の確保・育成に係る方針を策定し推進します。

(6) DX推進リーダー

全庁的なDX推進を効率的に行うため、他部署の職員をDXリーダーとして選任し、地域DX・情報発信室と連携しながら、庁内及び村内のDX推進、効果的な情報発信、デジタル人材の育成等を担います。

(7) 各課業務担当部門

各課における全業務担当部門は、DXを業務改革の契機と捉え、主体性を持ってDX推進に参画します。

(8) 専門部会

諸塚村地域DX・情報発信推進本部の機能を補佐し、DXへの取組推進に必要となる実務的な協議を行うため、専門部会を設置します。

専門部会は、取組推進における具体的な課題の抽出・分析、課題解決に向けた施策の検討、DX推進に必要となる実務的な事項について協議し、必要な調査及び検討を行います。

### 第3章 DX推進の施策

#### 1. 村民に寄り添うデジタル化の推進（行政手続・福祉・交通）

施策名	オンライン行政手続の拡充				
課題・背景	各種行政手続を行うための移動時間や手続時間など時間的制約がある。				
概要	国の「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体DX推進計画」の趣旨を踏まえ、住民の利便性向上に資する手続（子育て・介護関係手続、罹災証明書申請等）をはじめとした各種行政手続をオンライン化し、住民の利便性を最大化します。 さらに、「誰一人取り残されない」デジタル化のため、村のホームページや各種システムが国際規格（WCAG 2.2）に準拠し、高齢者や障害者にも使いやすいサービスを提供します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	導入・検討	拡充	拡充	定着・拡大	定着・拡大
K P I	オンライン申請可能手続数				
	1手続	2手続	3手続	5手続	5手続

施策名	書かない窓口の推進（窓口業務の改善）				
課題・背景	高齢者による申請書など書類の記入が負担である。				
概要	役場の窓口で行う手続の一部において、申請書の作成を職員が行い、住民は確認・署名のみとすることで、記入負担を軽減します。バックオフィスでのシステム入力も自動化し、事務負担の軽減を図ります。令和11年度までに、窓口手続を「書かない窓口」で対応可能とすることを目指します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	導入	運用 対象拡大	運用 対象拡大
K P I	書かない窓口対応可能手続数				
	－	－	1手続	2手続	3手続

施策名	マイナンバーカードの利用促進とコンビニ交付サービスの導入				
課題・背景	役場でしか証明書を取得することができない。				
概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで各種証明書を取得できるシステムを導入し、村民の負担軽減と窓口業務の効率化を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	導入	運用 対象拡大	運用 対象拡大
K P I	コンビニ交付可能証明書数				
	－	－	1種類	2種類	3種類

施 策 名	見守り（緊急通報）システムの普及促進				
課題・背景	高齢者世帯が増加し、体調管理など見守りが必要である。				
概 要	高齢者のみで生活している方へ、自宅に機器装置を取り付け、普段の生活に異常があった場合にコールセンターから関係機関や親族へ連絡を行う見守り（緊急通報）システムを導入済みであり、安全で安心な暮らしができるよう見守りが必要な高齢者への普及促進を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	運用 利用拡大	運用 利用拡大	運用 利用拡大	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	設置件数				
	15件	15件	16件	17件	18件

施 策 名	オンライン買い物支援サービスの検討				
課題・背景	高齢者世帯が増加し、買い物が困難となっている。村民アンケートでも「日常の買い物の利便性が低い」が課題。				
概 要	移動支援が必要な高齢者等向けに、スマートフォンやタブレット端末で注文できる仕組みを検討し、利用者の利便性向上を目指します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	導入検討	導入・運用	運用
K P I	利用件数				
	—	—	—	5件	8件

施 策 名	母子手帳アプリの導入検討				
課題・背景	母子手帳の紛失、予防接種のデータ管理の課題。				
概 要	子ども家庭庁の「母子保健情報デジタル化実証事業」の動向を鑑み、妊娠から出産、育児までを記録する母子手帳アプリの導入を検討し、利用者の利便性向上を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	導入検討	導入・運用	運用
K P I	導入済みの母子手帳アプリ利用率				
	—	—	—	100%	100%

## 2. 様々な人が関わるデジタル化の推進（商工観光・農林業）

施策名	村内事業者 DX 推進相談窓口の開設				
課題・背景	村内事業者の DX 推進が不足。				
概要	村内事業者が行う宿泊や飲食の予約のオンライン化、ホームページによる情報の発信など DX の取り組みに対する相談窓口を開設し、事業者の人員不足や負担軽減を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査	導入検討	開設・運用	運用	運用
K P I	相談件数				
	—	—	3 件	5 件	10 件

施策名	公開型 GIS による観光施設情報の発信				
課題・背景	観光施設の位置情報の発信と最新情報の提供が不十分。				
概要	観光施設情報（位置情報やイベント情報、使用料等）を地図上で確認できる公開型 GIS を導入し、観光客への最新情報の提供と業務の効率化を図ります。令和 10 年度までに導入を目指します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	データ整備	導入・運用	運用 利用拡大
K P I	登録施設数				
	—	—	—	10 施設	20 施設

施策名	各種イベントオンライン申込システムの導入				
課題・背景	イベントの参加申込及び集計の事務負担が大きい。				
概要	宮崎県電子申請システム等を活用し、各種イベントの申込みをオンライン化することで、参加者の負担軽減と事務の効率化を図ります。令和 8 年度までに導入を目指します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	運用 利用拡大	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	オンライン申込対応				
	1 件	1 件	3 件	4 件	5 件

施策名	キャッシュレス決済導入促進支援				
課題・背景	村内商工業者の電子決済サービスの導入率が低い。				
概要	キャッシュレス決済の導入を検討する事業者に対し、個別説明による導入促進・導入に向けた手続きの支援等を行い、推進を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	導入促進	導入促進	導入促進	導入促進	導入促進
K P I	導入事業者数				
	—	5事業者	5事業者	10事業者	10事業者

施策名	電子地域商品券・タクシー券の電子化検討				
課題・背景	キャッシュレス決済の浸透が不十分。				
概要	商品券やタクシー券などを電子化することで、若年層を対象とした購買者数の増加につながります。また、商品券にかかる発行事務の負担軽減を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	導入	運用	運用
K P I	発行額のデジタル化比率				
	—	—	50%	50%	50%

施策名	農林業 ICT 技術導入支援・調査研究				
課題・背景	農林業従事者の高齢化及び後継者不足。				
概要	農林業の分野における ICT 技術等の導入に向け、農林業作業の自動化及び品質管理等生産者の負担軽減及び作業効率の向上につながるよう調査研究を行います。また、ICT 機器等の導入に係る費用等の助成を行います。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	導入開始	導入促進	導入促進
K P I	ICT 技術導入件数				
	—	—	1件	1件	1件

施策名	捕獲実績電子化システム導入				
課題・背景	有害鳥獣の生息・被害状況把握と捕獲実績に係る事務負担軽減。				
概要	捕獲事業における実績票の提出を紙媒体から電子化することにより、捕獲員の効率化（資料提出）と事務負担軽減（捕獲集計、生息・被害状況の把握）を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	導入	運用	運用
K P I	電子化された捕獲実績報告書割合				
	—	—	—	10%	30%

### 3. 誰もが学べるデジタル化の推進（教育・文化・歴史）

施策名	光ネットを活用したオンライン学習環境の拡充				
課題・背景	光ネットを活用したオンライン学習環境の構築。				
概要	令和3年度に運用を開始したオンライン学習のネットワーク環境において、小中学生の児童生徒に配備した1人1台の学習端末を活用し、日常的にデジタル教材を使用することで学力の向上を図ります。				
スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
	運用 利用拡大	運用 利用拡大	運用 利用拡大	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	生徒利用率				
	100%	100%	100%	100%	100%

施策名	プログラミング教育推進				
課題・背景	小学校段階におけるプログラミング教育が必修化された。				
概要	プログラミングツールを整備し、子どもたちに情報活用能力やプログラミング的思考を育成します。また、教職員の授業準備の負担軽減を図ります。				
スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
	運用	運用	利用拡大	利用拡大	利用拡大
K P I	プログラミング教育導入校数				
	3校	3校	2校	2校	2校

施策名	文化財等デジタル保存・継承の推進				
課題・背景	有形文化財の老朽化と無形文化財の継承が課題。				
概要	過疎化や高齢化の進展により地域の文化が消滅する危機にあります。デジタル技術を活用して、民俗資料館に収蔵している有形文化財は、台帳の電子データ化による保存管理、無形文化財は、映像の電子化による文化財等を電子的に保存及び継承の推進を図ります。				
スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
	調査・研究	導入検討	データ整備	運用	運用
K P I	デジタル保存された文化財数				
	600件	600件	600件	600件	600件

施 策 名	公共施設予約システム導入				
課題・背景	オンラインで施設予約ができない。土日に予約ができない。				
概 要	公共施設予約システムを導入し、公共施設の利用者が、予約状況の確認、予約、利用料の支払いに対応することで、利用者の利便性向上と事務の軽減を目指します。令和9年度までに導入を目指します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	導入	運用	運用
K P I	オンライン予約可能施設数				
	0施設	5施設	6施設	6施設	6施設

施 策 名	シニア世代向けスマホ教室・無料相談会の実施				
課題・背景	国が目指す「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」の実現。				
概 要	国が目指す「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現に向け、民間業者と連携したシニア世代対象のスマホ教室及び無料相談会を実施することで、デジタルデバイドの解消を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・情報収集	開催	開催	開催	開催
K P I	参加人数				
	0人	15人	15人	15人	15人

施 策 名	村民向けデジタル人材育成研修・相談会の開催				
課題・背景	デジタル人材が乏しい。				
概 要	村民のデジタルスキル向上のため、需要の高い内容の OA 研修の開催やデジタル人材育成に関する相談会を行うことで、町民のデジタル化に関する不安軽減策を講じながら、デジタルデバイドの解消を目指します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	検討	開催	開催	開催	開催
K P I	研修・相談会の開催数				
	—	5回	5回	5回	5回

#### 4. 村を支えるデジタル化の推進（防災・情報発信・行政事務）

施策名	防災情報集約システムの導入				
課題・背景	災害時の被災情報の集約・防災情報の共有が困難。				
概要	災害時の情報の提供及び避難所開設の判断等を行うため防災情報集約システムを導入し、職員や消防団からの被災状況の報告を SNS 等より取得し、システムで一元管理し迅速な情報提供を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	運用 利用拡大	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	システム登録者数				
	—	—	100 人	200 人	400 人

施策名	公開型 GIS による防災・水利情報の発信				
課題・背景	地図情報でのデータ管理ができていない。				
概要	防災マップ、消火栓などの水利情報、避難所の情報を地図上で確認できる公開型 GIS を導入し、住民への情報提供と業務の効率化を図ります。令和 10 年度までに導入を目指します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	導入検討	導入検討	導入検討	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	WEB ページ閲覧者数				
	—	—	—	100 人	200 人

施策名	ホームページのリニューアル及び AI チャットボット導入				
課題・背景	スマートフォンによるホームページ閲覧者及び SNS 閲覧者の増加。				
概要	利用者が使いやすいデザインへ一新し、さらにスマートフォンでも閲覧しやすい環境に整備します。全ページ暗号化通信を導入し、安全なホームページの作成、運用を目指します。また、諸塚村公式 LINE では、各種問い合わせに AI チャットボットで対応するシステムを構築し、村民の利便性向上を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	リニューアル LINE 開設	運用 機能拡充	運用 機能拡充	運用 機能拡充	運用 機能拡充
K P I	ホームページアクティブユーザー数				
	450,000 人	500,000 人	600,000 人	650,000 人	700,000 人

施 策 名	キャッシュレス決済導入				
課題・背景	役場会計窓口でキャッシュレス決済が利用できない。				
概 要	役場会計窓口における証明手数料などの支払いに電子決済対応の POS レジを導入し、支払手段の多様化へ対応し、村民の利便性を図ります。また、公金収納における eL-QR の活用を行い、公金収納の効率化・合理化と住民・民間事業者の利便性向上を図ります。さらに、地方税だけでなく国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、さらには水道料金や施設使用料についても eL-QR を活用した納付を可能にすることも検討します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
K P I	キャッシュレス決済導入率				
	—	—	—	—	—

施 策 名	ガバメントクラウドへの移行及び基幹業務システムの標準化・共通化				
課題・背景	国の「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体 DX 推進計画。				
概 要	国が整備するガバメントクラウドに構築される標準準拠の自治体情報システムに、原則令和 7 年度（2025 年度）末までに移行します（一部機能は令和 10 年度末まで、特定移行支援システムは概ね 5 年以内）。これにより、カスタマイズの抑制等によるシステム調達等の業務に係る人的コスト等の削減を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	移行作業 一部移行完了	運用 移行完了	運用	運用	運用
K P I	基幹業務システム標準準拠移行完了率				
	90%	100%	100%	100%	100%

施 策 名	庁内ペーパーレス化推進				
課題・背景	庁内でペーパーレス化が推進されていない。				
概 要	ペーパーレス化方針の策定及びネット環境の整備により、会議における資料の共有・閲覧を行うことでペーパーレス化を推進します。資料等をペーパーレス化することで、資料の印刷、差し替え等の事務負担を軽減し、コスト削減を目指します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	導入検討	導入検討	運用	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	印刷枚数の削減率				
	—	—	30%	40%	50%

施 策 名	AI を用いた議事録作成システムの導入				
課題・背景	会議の議事録作成事務に時間がかかる。				
概 要	議事録を、AI を用いた音声認識活用技術を備えた議事作成システムにより、自動で議事録を作成することで、事務の時間短縮および業務の効率化を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
	調査・研究	導入検討	導入	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	利用会議件数				
	—	—	30 件	50 件	100 件

施 策 名	AI 及び RPA の導入・業務プロセス見直し				
課題・背景	定型かつ定量的な事務の業務時間短縮。				
概 要	定型かつ定量的な事務を効率化できる AI 及び RPA の導入及び業務のプロセス見直しを検討します。余力化できた時間を付加価値の高い業務や新規業務にあて、住民サービスの向上を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
	調査・研究	導入検討	導入	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	RPA 導入業務数				
	—	—	10 業務	30 業務	50 業務

施 策 名	生成 AI の業務導入検討				
課題・背景	文書作成などの業務時間短縮。				
概 要	生成 AI を業務に導入することで、文書作成などの業務時間を短縮し、余力化できた時間を付加価値の高い業務や新規業務にあて、住民サービスの向上を図ります。また、使用にあたっては、国が示す「自治体における AI 活用・導入ガイドブック」を参考に、村独自の生成 AI 利用ガイドラインを策定し、サイバーセキュリティを確保しつつ、適正なガバナンスを確保します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
	調査・研究	導入検討	導入	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	生成 AI 活用部署数				
	1 部署	5 部署	9 部署	9 部署	9 部署

施 策 名	公用車の車両管理システムの構築				
課題・背景	公用車の利用状況等を文書で管理している。車検等の整備状況を一元化できていない。				
概 要	公用車の予約、運行記録等をシステム管理することで、車両の利用状況を分析し公用車の適正購入及び配置を行います。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
	調査・研究	導入検討	導入	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	システム登録車両台数				
	—	—	—	8 台	8 台

施 策 名	電子入札システムの導入				
課題・背景	入札の電子化による事務負担軽減、応札者の負担軽減。				
概 要	公共工事等における入札を電子入札にすることにより、入札参加事業者の負担軽減及び入札事務の簡略化を図ります。令和 9 年度までに導入を目指します。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
	調査・研究	導入検討	導入	運用	運用
K P I	電子入札対応件数				
	—	—	20 件	40 件	60 件

施 策 名	指名競争入札参加資格審査オンライン化				
課題・背景	指名競争入札参加資格審査の事務負担軽減。				
概 要	指名競争入札参加資格審査（指名願）申請をオンライン化することにより、ペーパーレス化の推進及び事務の効率化を図ります。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
	調査・研究	導入検討	導入	運用	運用
K P I	オンライン申請対応化割合				
	—	—	50%	60%	70%

施 策 名	防災行政無線の自動放送化および地域情報を集約した複合的地域アプリの開発				
課題・背景	防災行政無線の放送内容を役場職員が録音し放送しており、内容は音声による情報のみ。自主放送やホームページなど情報発信媒体がそれぞれ独立しており、情報源が煩雑化している。				
概 要	防災行政無線の自動放送システムを構築し、自主放送やホームページ等で発信される情報を併せて一元化するためのスマートフォン専用アプリを開発する。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	調査・研究	導入	導入 利用拡大	運用 利用拡大	運用 利用拡大
K P I	アプリインストール数				
	－	100件	200件	300件	600件

施 策 名	テレワーク、サテライトオフィス環境の推進				
課題・背景	行政職員の働き方改革だけでなく、外部専門人材を確保する手段として、サテライトオフィスやモバイルワークを活用したテレワーク環境を整備し、令和12年度までの活用を検討する。				
概 要	企業のサテライトオフィスやワーケーション誘致を推進するためのフィールドを整備し、村内の経済活動の活性化及びデジタル人材の確保を目指す。				
スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
K P I	テレワークを活用した外部専門人材の登用数				
	－	－	－	－	－

## 5. デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し

アナログ規制を見直し、庁内あるいは地域におけるデジタル技術の活用を阻害する要因となりうる条例・規則等を改正や、DXを推進するための新たな例規等を整備していきます。

## 6. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

本計画の実施に当たっては、「サイバーセキュリティ基本法（平成 26 年（2014 年）法律第 104 号）」、「サイバーセキュリティ戦略（平成 27 年（2015 年）9 月 4 日閣議決定）」に基づき、適切な情報システムの運用体制を確保します。また、「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年（2003 年）法律第 57 号）」及び「諸塚村情報公開条例（平成 13 年（2001 年）諸塚村条例第 1 号）」に基づく適切なデータの公開と運用を図ることで、データ活用に係る村民の不安を払拭します。

参考 用語の説明

	用語	解説
A	AI (えーあい) Artificial Intelligence の略	人工知能。人間の知的な活動をコンピュータに行わせる技術。
B	BPR (びーぴーあーる) Business Process Reengineering の略	業務内容や業務プロセス、さらには組織体制を含めて抜本的に見直し、再構築すること。
C	CIO (しーあいおー) Chief Information Officer の略	最高情報統括責任者。庁内マネジメントの中核として、情報システムに関する方針策定や資源配分、進捗管理等を行う責任者。
D	DX (でいーえっくす) Digital Transformation の略	デジタル技術を社会に浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革していくこと。
E	EBPM (いーびーぴーえむ) Evidence-Based Policy Making の略	証拠に基づく政策立案。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づいて政策を立案すること。
	eL-QR (いーえる-きゅーあーる) 地方税統一 QR コード	地方税の納付書に記載される統一 QR コードで、全国どこからでも地方税の納付を可能にする仕組み。
G	GIS (じーあいえす) Geographic Information System の略	地理情報システム。地図情報と結びつけて、位置や場所に関する様々な情報を管理・分析・可視化するシステム。
I	ICT (あいしーていー) Information and Communication Technology の略	情報通信技術。コンピュータやインターネットなどの情報技術と通信技術を組み合わせたもの。
R	RPA (あーるぴーえー) Robotics Process Automation の略	ソフトウェアロボットによる業務自動化。定型的な PC 作業を自動化する技術。
S	SNS (えすえぬえす) Social Networking Service の略	人と人との社会的なつながりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービスのこと。
	Society5.0 (そさえてい 5.0)	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと
カ	ガバメントクラウド	全ての地方公共団体がクラウドサービスを利用できるよう国が整備する環境。
マ	マイナンバーカード	国民一人ひとりに付番される 12 桁のマイナンバー（個人番号）が記載された顔写真付きの IC カード。公的な身分証明書として利用可能。

---

---

## 諸塚村DX推進計画

令和7年度～令和11年度

発行 宮崎県諸塚村

発行年月日 令和8年（2026年）3月

編集 地域DX情報発信室（諸塚村企画創生課内）

〒883-1362 宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代2683番地

TEL 0982-65-1112

FAX 0982-65-1140

---

---